

＜今後のプロジェクトのあり方について＞

栗原 秀人

- ・ 川や海は、そのものが遊びや自然保護のための調査など直接の対象となるのに対し、下水道はあくまでも道具であるため、遊びや調査対象とはなり難い。このため、プラットフォーム的な協議会をどのような目的として設立するのが難しいのでは。
- ・ 協議会に必要な資金について、セブンイレブンやイオンなどの寄付や助成金は、川や海の取り組みや植樹などに資金を提供することにより、企業イメージが向上するなど、消費者等から褒められることにより利益を得ている。GKP についても産・学・民が一体となって東京湾大感謝祭など下水道の見える化に貢献していることが認められてきたため、下水道関連企業からの資金の調達が可能になっている。このように、資金提供企業に資金以上の利益があると感じさせることが必要ではないか。
- ・ NPO 法人 川に学ぶ体験活動協議会は、1998 年に河川審議会の河川審議会「川に学ぶ小委員会」がまとめた「「川に学ぶ」社会をめざして」という答申を受けて設立された経緯がある。このようなフレームが必要ではないか。
- ・ 現状、「下水道の市民科学」の認知度は低く、下水道界であっても認知が低いのが現実である。このため、現状の有識者会議ではなく、もう一段階ステップアップして、大学の先生（小堀先生も含む）方による審議会等での審議・答申の公表等オーソライズすることが必要ではないか。